| No | 4280356 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| 事務事業名 | 椎原診療所一般管理事業 | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 01 |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 五家荘地区住民において、適切な医療が受けられる体制として椎原診療所を運営し、市民に安定的な医療の提供を行っている。<br>また、各地区を診療曜日の午前、午後に分けて専用車で患者を送迎している。<br>・診療時間:午前9時～午後5時<br>・診療曜日:月・水・木・金(国民の祝日に関する休日を除く)<br>・往診日:月 午後<br>・診療科目:歯科を除く全科(内科、外科、小児科) |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市立椎原診療所条例 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| 対　象(誰・何を) | 五家荘地区住民 |
|---|---|

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| 五家荘地区住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療を確保することで、住民の健康と安全を守る。<br>遠方の方でも気軽に受診できるよう送迎車を運行し、地域医療の推進並びに患者の負担軽減に努める。 | ・診療時間:午前9時～午後5時<br>・診療曜日:月・水・木・金(国民の祝日に関する休日を除く)<br>・診療科目:歯科を除く全科(内科、外科、小児科)<br>・往診: 月　午後<br>・送迎: 月　午前(久連子・板木)<br>水　午前(小原)　午後(久連子・板木)<br>木　午前(樅木)　午後(葉木・朴の木)<br>金　午前(朴の木)　午後 (樅木) |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 12,502 | 14,148 | 16,095 | 18,102 | 16,000 | 12,500 | 12,500 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | 5,488 | 6,612 | 6,851 | 7,682 | 7,500 | 6,000 | 6,000 |
| | 地方債 | | 1,000 | 1,400 | 1,400 | 1,500 | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | 1,450 | 3,210 | 4,580 | 6,278 | 4,000 | 3,500 | 3,500 |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 5,564 | 3,326 | 3,264 | 2,742 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 診療日数（年度） | 日 | 計画 | － | 188 | 196 | 190 | 195 | 195 |
| | | | 実績 | 196 | 188 | 196 | 190 | 194 | － |
| ② | 往診日数（年度） | 日 | 計画 | － | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| | | | 実績 | 18 | 22 | 24 | 11 | 22 | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 保険収入及び一部負担金収入 | 収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定 | 千円 | 計画 | － | 21547 | 24000 | 24000 | 25600 | 25600 |
| | | | | 実績 | | 23755 | 24457 | 26793 | 24383 | － |
| ② | 受診者数 | 受診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定 | 人 | 計画 | － | 2106 | 2500 | 2500 | 2500 | 2500 |
| | | | | 実績 | | 2252 | 2498 | 2182 | 2243 | － |
| ③ | 往診者数 | 往診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼす考えられるため指標として設定 | 人 | 計画 | － | 21 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | | | | 実績 | 18 | 22 | 24 | 11 | 22 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・椎原診療所条例の設置条項（地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保を図る）から、上位政策・施策に結びついている。<br>・当地区は民間の病院が遠方にある山間地であり、高齢者率も高く、公共交通機関もないため、椎原診療所の担う役割は大きく、五家荘地区住民の健康保持増進及び地域医療の確保のため、必要不可欠である事業である。<br>・遠方の方も、患者送迎車の運行により早急な診療が可能となっており、今後も市が主体となり展開することが望ましい。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | 有効である<br>● 概ね有効である<br>有効でない | ・保険収入及び一部負担金等の収入及び、受診者数については、ほぼ安定している。<br>・椎原診療所のみでは対応できない事態を想定した広域的な搬送や医療の構築が必要と考えられ、県内の拠点病院は基より、消防・警察との連携強化を推進していく必要があると考えられる。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・地域の状況や患者数等を考慮すると、民間委託してもコストの削減にはつながらず、特殊な地域性から不可能であると考える。<br>・熊本県との協定に基づき派遣されている医師による診療を行っており、看護師、医療事務員、運転手については、臨時職員により対応している。<br>・受益者負担については、該当しない。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>継続的な医師の確保に努めるとともに、今後は広域的な搬送体制や医療の構築も視野にいれ、山間地域に住む住民が安心して生活が続けられるよう効果的な事業を実施する。<br>また、最新医療機器の更新のみならず、広域連携の推進などソフト面での医療水準の向上も目指していく。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280357 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 椎原診療所研究研修事業 | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 1 | — | 1 | — | 2 |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 02 |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 熊本県と締結している、「熊本県自治医科大学卒業医師に関する協定」により、椎原診療所で医療に従事する派遣医師に対する医療知識及び技術の向上を目的に熊本赤十字病院での研修による研鑽を積ませることで、当該地域住民への安心できる医療の提供を図る。泉町椎原から熊本市までの旅費を負担している。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市立椎原診療所条例 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 医師 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| 月4回～5回の研修により、医療技術を向上させることで、良質な医療を提供する。 | ・実施回数:週1回(毎週火日)<br>・研修場所:熊本赤十字病院など |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 253 | 332 | 289 | 819 | 819 | 819 | 819 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | 204 | 125 | 245 | 262 | 250 | 250 | 250 |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 49 | 207 | 44 | 557 | 569 | 569 | 569 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 医師を対象とした研修への参加回数 | 回 | 計画 | － | 50 | 51 | 52 | 47 | 50 |
| | | | 実績 | 47 | 44 | 45 | 45 | 46 | － |
| ② | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ② | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

泉町椎原から研修先の熊本赤十字病院までの旅費を支援するものであり、支援の成果を示す定量的な指標は無し。

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・椎原診療所は、市民の健康増進、医療の確保のため重要な施設である。上位政策・施策にも強く結び付いており、五家荘地区唯一の医療機関として地域住民の期待は大きい。<br>・熊本県との協定により、市が医師に研修機会の付与について配慮することが定められており、市が主体となり取り組む必要がある。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・診療科目が歯科を除く、全科であるため、本研修が医療知識や技術の向上につながる重要な役割を担っている。<br>・他の医療機関は遠く、移動にも時間を要する五家荘地区にとって、唯一の病院が椎原診療所であり、そこで勤務する医師の能力向上に研修は必要不可欠であり、見直す余地はない |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・地域性から鑑み、民間委託は厳しいものと考える。<br>・五家荘地域唯一の医療機関であるとともに、地域性から鑑み、他事業との統合・連携は厳しいものと考える。<br>・医師が幅広い診療能力を身につけるためには、さらなる経費確保を検討していくことが重要であり、コスト削減は難しい。<br>・患者が限定されないことから、受益者負担については該当しない。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>現行どおり、医師の幅広い知識や技術の向上等研修の成果により、市民が安心できる医療の提供を目指す。<br>また、学会参加の機会を与える体制づくりも検討する。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280358 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 椎原診療所医療事業 | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 1 | — | 1 | — | 3 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 03 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 症状把握のために診療時に行う血液検査等及び病院、患者側へ提供する医薬品等の購入に係る事業。<br>血液検査については外部委託にて実施している。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市立椎原診療所条例 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 五家荘地区住民 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| ・医薬品:業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入)<br>・尿・血液検査委託 | 症状の判断や改善に必要な方法であり、安全に実施・提供される体制を確保する。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 13,739 | 16,374 | 14,236 | 17,670 | 17,500 | 17,000 | 17,000 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | | | | | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 13,739 | 16,374 | 14,236 | 17,670 | 17,500 | 17,000 | 17,000 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 医薬品等を取り扱う看護師の能力向上を目的とした研修への参加回数（年度） | 回 | 計画 | － | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | | | 実績 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| ② | 医薬品購入額 | 円 | 計画 | － | 12449 | 13000 | 13000 | 15700 | 15700 |
| | | | 実績 | 12551 | 12751 | 12995 | 15327 | 13172 | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 尿・血液検査等実施人数 | 実施人数の確保が今後の受診者数の増減につながると考えられるため。 | 人 | 計画 | － | 172 | 360 | 360 | 360 | 360 |
| | | | | 実績 | 184 | 230 | 320 | 376 | 275 | － |
| ② | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・地域住民の病気の治療・健康維持のため重要であり、上位政策・施策に結びついているものと考える。<br>・急な病気や慢性的な病気の治療薬を提供していくことが重要であり、地域住民が安心して生活を送る上で事業の役割は大きいものと考える。<br>・最低単価による単価契約の実施により医薬品の低コスト化を継続していくためにも市が主体となり、継続していく必要がある。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・地域住民が健康で安心して生活を送るために実施している事業であり、事業の達成は順調であると考える。<br>・今後もコスト面において維持または削減できるように検討も重要であるが、住民のニーズに応えるべく事業展開を進めていくことがより重要であり、診察時の血液検査等により病気の早期発見早期治療に努めていく。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・必要な医薬品の購入（単価契約）や、診療所では困難な血液検査を外部委託により実施している事業である。医薬品購入において、市立病院などとの連携も考えられるが、距離的に厳しいと考える。<br>・診療時に発生する血液検査についても、医師から依頼された必要な検査項目を業者に検査委託しているため、現検査項目を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。<br>・医師以外の職員については、臨時職員を配置し実施している。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>医療費適正化を今後とも推進するが、価格のみならず、適切な医薬品の提供及び血液検査での症状の早期発見・改善により、患者の健康回復につなげることが重要である。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280359 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 下岳診療所一般管理事業 | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 1 | — | 1 | — | 1 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 04 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 泉地域住民の初期治療や安定期の治療等、安心できる地域医療の提供を行っている。<br>・診療時間 : 午前9時～午後5時<br>・診療曜日 : 火・金(国民の祝日除く)<br>・往診日 : 火・金 午後<br>・診療科目 : 内科・外科・小児科・皮膚科・消化器科 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市立下岳診療所条例 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 泉地域住民 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| ・診療時間 : 午前9時～午後5時<br>・診療曜日 : 火・金(国民の祝日除く)<br>・訪問診療 : 火・金 午後<br>・診療科目 : 内科・外科・小児科・皮膚科・消化器科 | 通院患者だけでなく、午後からの往診により安心して在宅療養に専念できるようにする。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 21,074 | 18,310 | 18,792 | 18,642 | 18,600 | 19,300 | 18,600 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | 1,728 | | | | | 350 | |
| | 地方債 | 1,500 | | | | | 350 | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | 579 | 9,507 | 9,832 | 10,591 | 10,100 | 10,100 | 10,100 |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 17,267 | 8,803 | 8,960 | 8,051 | 8,500 | 8,500 | 8,500 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 診療可能患者数（年度） | 人 | 計画 | － | 3920 | 3920 | 4000 | 4000 | 4000 |
| | | | 実績 | 2774 | 2829 | 2771 | 2637 | 2467 | － |
| ② | 訪問診療日数（年度） | 人 | 計画 | － | 98 | 100 | 99 | 100 | 100 |
| | | | 実績 | 100 | 98 | 100 | 99 | 101 | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 保険及び一部負担金収入 | 収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定 | 千円 | 計画 | － | 17913 | 17300 | 17300 | 16100 | 16100 |
| | | | | 実績 | 19598 | 17487 | 16722 | 16240 | 15755 | － |
| ② | 受診者数（年度） | 受診者数の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定 | 人 | 計画 | － | 2800 | 2800 | 2800 | 2750 | 2700 |
| | | | | 実績 | 2774 | 2829 | 2771 | 2637 | 2467 | － |
| ③ | 訪問診療者数（年度） | 訪問診療者数の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定 | 人 | 計画 | － | 261 | 187 | 210 | 210 | 210 |
| | | | | 実績 | 315 | 189 | 214 | 177 | 193 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・下岳診療所を継続していくことにより、地域住民の安心安全な暮らしの提供につながることは、上位政策・施策に結びつくものと考える。<br>・高齢化が進む泉地域において、地域住民が安心して生活していく上で、診療所における良質な医療提供を行うという役割は大きく、住民の健康保持増進及び地域医療の安定的な確保のため、必要不可欠な事業である。<br>・近くに病院もなく、住民サービスの一環として市が運営することが、妥当だと考える。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・保険収入および一部負担金の収入および、受診者数も安定している。<br>・院内診療だけでなく、往診を積極的に行う等、将来ますます深刻化するであろう高齢化社会に目線を置き、医師の顔を見るだけで患者さんに安心安堵・生きる満足感を持って頂けるという医療提供を推進している。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・医療の提供を必要とする地域住民のニーズは高いが、地理的状況からも民間等、他事業所が参入することは極めて困難であると考える。<br>・地域性を考慮すると民間委託等の導入も難しく、委託契約のため、人件費削減も難しい。<br>・受益者負担については、該当しない。 |

| 4 （Action）事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>今後も国庫補助金等を利用し、効率的・計画的な医療機器の整備を行っていく等、安心できる医療提供を行う必要がある。<br>また、派遣医師による往診を充実させ、更に地域に根ざした医療機関としての立場を構築することも重要である。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280360 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 下岳診療所医療事業 | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 1 | — | 1 | — | 3 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 05 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | | |
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 下岳診療所で、病院と患者側へ提供する医薬品の購入及び診療時に発生する血液検査の実施により地域住民の疾病の早期発見・治療を行う。 | | | | | | | | | |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) | | | | | | | | | |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 | | | | | | | | | |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市立下岳診療所条例 | | | | | | | | | |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| 対　象(誰・何を) | 泉地域住民 |
|---|---|

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| ・医薬品 ： 業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入)<br>・血液検査委託 | 下岳診療所で、病院と患者側へ提供する医薬品の購入及び診療時に発生する血液検査の実施により、地域住民の疾病の早期発見・治療を行う。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 7,639 | 8,039 | 7,341 | 8,049 | 7,800 | 7,800 | 7,800 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | | | | | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 7,639 | 8,039 | 7,341 | 8,049 | 7,800 | 7,800 | 7,800 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 医薬品購入額 | 千円 | 計画 | － | 8021 | 9000 | 7500 | 7800 | 7800 |
| | | | 実績 | 8625 | 7602 | 7523 | 7935 | 7226 | － |
| ② | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 尿・血液検査等実施人数（年度） | 検査実施人数の確保が今後の受診者数の増減に影響すると考えられるため | 人 | 計画 | － | 81 | 80 | 70 | 70 | 70 |
| | | | | 実績 | 92 | 73 | 57 | 60 | 54 | － |
| ② | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・地域住民の病気の治療・健康維持のため重要であり、上位政策・施策に結びついているものと考える。<br>・本事業では、急な病気や慢性的な病気の治療薬を提供していくことが重要であり、地域住民が安心して生活を送る上で事業の役割は大きいものと考える。<br>・医薬品の低コスト化を継続していくためにも市が主体となり、継続していく必要があるとともに、病気の早期発見、早期治療のために必要な血液検査についても市が関与し、関係機関と連携を図りながら展開していくことが重要と考える。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・地域住民が健康で安心して生活が送れるために実施している事業であり、事業の達成は順調であると考える。<br>・今後もコスト面において維持または削減できるように検討することは重要であるが、住民のニーズに応えるべく事業展開を進めていくことがより重要であり、診察時の血液検査等により病気の早期発見早期治療に努めていく。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・必要な医薬品の購入（単価契約）や、診療所では困難な血液検査を外部委託により実施している事業である。<br>・医薬品購入において、市立病院などとの連携も考えられるが、距離的に厳しいと考える。<br>・診療時に発生する血液検査についても、医師から依頼された必要な検査項目を業者に検査委託しており、現検査項目を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>患者に良質かつ適切な医療を提供していく上で、血液検査の結果は、診断の基礎となるものであることから、必要な項目を検査できるよう、予算の確保、また、医薬品についても、安全性及び品質の確保をすることが重要である。 |

| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 | |
|---|---|---|---|---|
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | | |
| | H28取組内容 | | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280361 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 歯科診療所一般管理事業 | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 06 |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 歯科診療所で泉地域住民の歯科に関する受診機会を確保し、歯の健康回復に努めるとともに、必要な医療機器の確保を図る。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市立泉歯科診療所条例 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 泉地域住民 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| ・診療時間 : 午前9時～午後1時<br>・診療曜日 : 土(国民の祝日に関する休日を除く)<br>・診療科目 : 歯科 | 地域住民の歯科医療における不安の解消を図る。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 2,373 | 2,353 | 2,414 | 2,448 | 2,460 | 2,460 | 5,460 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | 1,500 |
| | 地方債 | | | | | | | 1,500 |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | 2,365 | 2,052 | 2,344 | 2,448 | 2,400 | 2,400 | 2,400 |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 8 | 301 | 70 | | 60 | 60 | 60 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 診療日数（年度） | 日 | 計画 | － | 47 | 47 | 48 | 48 | 48 |
| | | | 実績 | 47 | 47 | 47 | 48 | 48 | － |
| ② | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 保険及び一部負担金収入 | 収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため | 千円 | 計画 | － | 328 | 328 | 328 | 400 | 400 |
| | | | | 実績 | 339 | 337 | 34 | 370 | 154 | － |
| ② | 受診者数（年度） | 受診者数の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため | 人 | 計画 | － | 40 | 40 | 40 | 50 | 50 |
| | | | | 実績 | 35 | 41 | 9 | 54 | 28 | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・益々高齢化が進むであろう泉地域において、地域住民の健康保持及び医療福祉の増進を図ることは、上位政策・施策に結びつくものと考える。<br>・患者数は減少傾向であるため、今後、住民ニーズの調査等を実施しながら、展開していくことも想定している。<br>・地理的状況から、民間病院が独自に診療を行うことは困難であるため、市が主体となり運営していくことが重要であると考える。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・利用者の大幅な増加は難しいが、ケーブルテレビ・防災無線等を利用し、地域住民への広報活動を行うとともに、乗合タクシー等を活用した利用者の促進を目指す。<br>・患者数が伸び悩む現在、治療を主とした取り組みに加えて、予防的な観点からの事業展開による来院者の増加、意識の向上に努めていくことも重要であると考える。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・民間委託等は、地理的条件から困難であると考える。<br>・市街地からも遠く、歯科医師不在地域であり、総合・連携は不可能である。<br>人件費削減については、委託事業のため該当なし。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>高齢者のみならず、交通弱者や休みが取得できない社会人など、地域住民にとって泉歯科診療所の存在意義は大きく、引き続き、安全で安心できる医療サービスの充実に努めるとともに、耐用年数を超過している医療機器類の購入等、施設整備の検討が必要である。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280362 |
|---|---|

# 事務事業票

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 歯科診療所医療事業 | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 1 | — | 1 | — | 3 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 07 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 泉歯科診療所で、診療時に使用する医薬品及び患者に合わせた歯の製作・加工等の提供を目的とする。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市立泉歯科診療所条例 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| 対象(誰・何を) | 泉地域住民 |
|---|---|

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| 診療時に発生する各種検査等及び患者へ処方される医薬品等の購入並びに歯科技工委託 | 適切な医療処置が受けられる環境を充実させることに努める。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)(単位:千円) | | 54 | 69 | 84 | 156 | 155 | 155 | 155 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | 28 | | | 4 | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 26 | 69 | 84 | 152 | 155 | 155 | 155 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 医薬品・医薬材料購入額 | 千円 | 計画 | － | 66 | 134 | 100 | 46 | 50 |
| | | | 実績 | 30 | 41 | 55 | 19 | 35 | － |
| ② | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | （歯科技工件数／受診者数）×100 | 件数の確保が今後の収入につながるため | % | 計画 | － | 11 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| | | | | 実績 | 13 | 2 | 1 | 3 | 25 | － |
| ② | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・交通弱者の多い当地域での歯科医療は必要な事業であり、上位政策・施策に結びつくものと考える。<br>・開設以来、地域住民からの期待に応えているが、患者数は減少傾向であるため、今後、住民ニーズの調査等を実施しながら、展開していくことも必要である。<br>・泉歯科診療所は地理的状況から、民間病院が独自に診療を行うことは困難であるため、市が主体となり運営していくことが重要であると考える。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・泉歯科診療所の存在により近くで診療が受けられる等、メリットは大きい。<br>・利用者の大幅な増加は難しいが、ケーブルテレビ・泉支所だより等を利用し、地域住民への広報活動を行うとともに、乗合タクシー等を活用した利用促進を目指す。<br>患者数が伸び悩む現在、治療を主とした取り組みに加えて、予防的な観点にたった事業展開による来院者の増加を図る。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・泉地域は市街地からも遠く、歯科医師不在地域であり、<br>統合・連携は不可能である。<br>・既に事業委託により実施しており、直接的な人件費の支出はない。<br>委託先においては、歯科医師と衛生士の2名で行っており、人員の削減はできず、歯科技工料や医薬材料費等、全般的な予算も少なく、経費の削減も難しい。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>年度毎に患者の増減があるが、必要経費を維持し、地域住民が安心できる医療提供に努める。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 | |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280365 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 診療所施設災害復旧事業（災害関連） | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | |
| | | | | 款項目コード（款-項-目） | 3 | — | 1 | — | 1 |
| 施策の体系（八代市総合計画における位置づけ） | 基本目標（章） | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード（大－中－小） | 81 | — | 31 | — | 10 |
| | 施策の大綱（節）【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | |
| | 施策の展開（項）【施策】 | 1 | 保健・福祉・医療の連携強化 | | 施策大項目 | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 1 | 保健・医療の充実 | | 施策小項目 | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要（全体事業の内容） | 熊本地震で被災した、八代市立下岳診療所と八代市立椎原診療所を復旧（修繕）するもの。 |
| 実施手法（該当欄を選択） | ○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>● その他（　修繕料　） |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | なし |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務（該当欄を選択） | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成28年度 | 平成28年度 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象（誰・何を） | 熊本地震で被災した椎原診療所の屋根瓦及び下岳診療所屋根瓦（医師住宅）、外壁、車庫 |

| 事業内容（手段、方法等） | 成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） |
|---|---|
| 修繕により熊本地震で被災した両診療所の復旧を図る。 | 診療所を被災前の機能に復旧する。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費（直接経費）（単位：千円） | | | | 513 | | | | |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源（特別会計→繰入金） | | | 513 | | | | |
| | 一般財源（特別会計→事業収入） | | | | | | | |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ② | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

熊本地震（災害）による被害に対応することから、指標として設定できるものではない。

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ② | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

熊本地震（災害）による被害に対応することから、指標として設定できるものではない。

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・被災した診療所を早急に復旧することは、上位政策に結びつく。<br>・被災箇所を復旧することで、健やかな暮らしにつながるので、事業の役割は薄れていない。<br>・診療所の管理者である市が、建物及び付帯施設を復旧することは妥当である。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・地震発生後、速やかな被災箇所の復旧に努めており順調であるため、事業の見直しは考えていない。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・市立診療所であり、管理者が実施すべき分野である。<br>・診療所は患者が限定されないことから、受益者負担の考えはなじまない。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>当事業は、計画性をもって取り組める事業ではないが、日ごろから施設の安全点検を行い、現状把握に努める。<br>また、管理者である市が事業を実施することとし、引き続き施設の維持管理を行う。 |

| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 | |
|---|---|---|---|---|
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | | |
| | H28取組内容 | | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280351 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 泉憩いの家管理運営事業 | | | 会計区分 | 01 一般会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 3 | — | 1 | — | 2 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 1 | — | 34 | — | 16 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 4 | 高齢者の支援 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 2 | 高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | ①各種集会に場所を提供。②身上・健康等の各種相談に応じる。③講演会・研究会等を開催し、教養の向上に努める。④娯楽機材を設置し、レクリエーションを行う。これらの業務の遂行のために、泉憩いの家と五家荘憩いの家の2施設を会場として安全に快適に利用できるように維持管理を行う。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>● その他(　指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市老人憩いの家条例および八代市老人憩いの家条例施行規則 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 高齢者等 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| ①各種集会に場所を提供。②身上・健康等の各種相談に応じる。③講演会・研究会等を開催し、教養の向上に努める。④娯楽機器を設置し、レクリエーションを行う。これらの業務の遂行のために、泉憩いの家と五家荘憩いの家の2施設を会場として安全に快適に利用できるように維持管理を行う。 | 高齢者等の健康増進と、相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 638 | 2,372 | 667 | 1,391 | 1,391 | 1,391 | 1,391 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | | | | | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 638 | 2,372 | 667 | 1,391 | 1,391 | 1,391 | 1,391 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 八代市泉憩いの家開館日数 | 日 | 計画 | － | 307 | 307 | 307 | 307 | 307 |
| | | | 実績 | 149 | 128 | 128 | 110 | 144 | － |
| ② | 八代市五家荘憩いの家開館日数 | 日 | 計画 | － | 307 | 307 | 307 | 307 | 307 |
| | | | 実績 | 67 | 46 | 33 | 31 | 29 | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 八代市泉憩いの家利用者数 | 利用者数が多いほど高齢者の健康増進・福祉の向上に寄与していると考えられるため | 人 | 計画 | － | 2900 | 2890 | 2300 | 2300 | 2300 |
| | | | | 実績 | 2937 | 3014 | 2582 | 1941 | 3446 | － |
| ② | 八代市五家荘憩いの家利用者数 | 利用者数が多いほど高齢者の健康増進・福祉の向上に寄与していると考えられるため | 人 | 計画 | － | 900 | 890 | 490 | 490 | 490 |
| | | | | 実績 | 911 | 913 | 545 | 536 | 335 | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | 妥当である<br>● 概ね妥当である<br>妥当でない | 泉憩いの家、五家荘憩いの家ともに山間部にあり、このような施設は泉町内では行政での設置のみのため、市が事業主体となっている。地域の高齢者の健康増進と相互の親睦を図るために利用されているだけでなく、各種集会への会場提供、身上・健康等の各種相談会等地域住民の交流の場としても活用されており地域福祉活動の拠点として重要なものとなっている。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | 有効である<br>● 概ね有効である<br>有効でない | 泉町が山間部にあり少子高齢化が進んでいるため、利用者は減少傾向にある。<br>健康増進と地域住民相互の親睦を図るために事業内容の周知を徹底するなどにより参加者を増やすことは可能と思われる。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | 泉町内には、泉憩いの家と五家荘憩いの家があるが、2施設の距離は離れており、車で1時間以上かかるため統合することは困難であると思われる。また、受益者負担を見直すということになると、新たな負担を高齢者等の方々にお願いすることになるため現行どおりが妥当と思われる。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>山間地であり、高齢化率が高くなっていくことが予想され利用者数減少の恐れがあるが、施設があるそれぞれの地域での福祉向上の重要な拠点となっているため、今後も事業内容を充実させ、継続実施していく必要があると考える。 |

| 外部評価の実施 | | 有 ： 外部評価 | 実施年度 | 平成26年度 |
|---|---|---|---|---|
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | 3. 現状推進 | | |
| | H28取組内容 | 高齢者の健康増進と相互の親睦を図ることにより地域福祉の向上につながる施設となるとともに、安全で安心して利用していただけるよう、施設設備の維持管理に継続して努める。 | | |

| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |
|---|---|

| No | 4280352 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 五家荘デイサービスセンター管理運営事業 | | | 会計区分 | 01 一般会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 3 | — | 1 | — | 2 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 1 | — | 34 | — | 18 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 4 | 高齢者の支援 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 2 | 高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 介護保険法第8条第7項に規定する通所介護および法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業(※)を八代市社会福祉協議会を指定管理者として事業を行う。また、上記事業を行う場となるデイサービスセンターの修繕等を行い、施設の維持管理を行う。<br><br>※地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第83号)の第5条による改正前の法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>● その他(　指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 五家荘地域に居住をしている、要介護認定および要支援認定を受けた高齢者 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| 介護保険法第8条第7項に規定する通所介護および法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業(※)を八代市社会福祉協議会を指定管理者として事業を行う。また、上記事業を行う場となるデイサービスセンターの修繕等を行い、施設の維持管理を行う。 | 五家荘地域で唯一のデイサービス事業を実施する重要な施設であり、山間地で孤立しがちな高齢者への介護および第1号通所事業の推進、心身の健康増進や交流促進に高い効果を期待できる。平成18年度から指定管理者による管理運営となり、専門的なサービスの提供や効率的な運営の実施により、運営経費削減に更なる効果を期待している。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 7,529 | 10,359 | 13,655 | 10,459 | 10,500 | 10,500 | |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | | | 3,402 | | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 7,529 | 10,359 | 10,253 | 10,459 | 10,500 | 10,500 | |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 通所介護利用実施日数（年度） | 日 | 計画 | － | 308 | 308 | 309 | 308 | 308 |
| | | | 実績 | 193 | 217 | 241 | 253 | 251 | － |
| ② | 第1号通所事業実施日数（年度） | 日 | 計画 | － | 308 | 308 | 309 | 308 | 308 |
| | | | 実績 | 193 | 217 | 241 | 253 | 251 | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 通所介護利用者実数 | 介護保険法に規定する通所介護に関する事業をおこなっており、利用者数が多いほど高齢者の福祉増進に貢献していると考えられる。 | 人 | 計画 | － | 280 | 280 | 280 | 280 | 280 |
| | | | | 実績 | 289 | 306 | 414 | 642 | 755 | － |
| ② | 第1号通所事業利用者実数 | 介護保険法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業に関する事業をおこなっており、利用者数が多いほど高齢者の福祉増進に貢献していると考えられる。 | 人 | 計画 | － | 230 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | | | | 実績 | 236 | 186 | 355 | 411 | 441 | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check）事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | 五家荘地域で唯一の介護サービスを提供している施設で、山間地域のため民間事業所の参入はないと思われる。年々利用者数も増加してきており、地元で安心して健康で明るい生活を送れるよう高齢者福祉の向上を図ることができている。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | 五家荘地域で唯一の介護サービス事業を行っているため、地域の高齢化に伴い利用者増となってきている。<br>事業内容の周知徹底などにより利用者数を伸ばすことは可能と思われる。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | 泉町内には下岳と五家荘の2か所にデイサービスセンターがあるが、2施設の距離は離れており車で1時間以上かかるため統合することは困難であると思われる。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>五家荘の地域性から利用者増や費用対効果において効果を上げることは難しいところがある。しかし、五家荘地域においては高齢者の福祉増進の場として非常に重要な施設である。そのため、事業内容の周知徹底を図り、施設の維持管理も十分対応していきたい。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280353 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 泉地域福祉センター管理運営事業 | | | 会計区分 | 01 一般会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 3 | — | 1 | — | 3 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 1 | — | 34 | — | 19 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 4 | 高齢者の支援 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 2 | 高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 介護保険法第8条第7項に規定する通所介護および法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業※、居住部門事業および一般入浴事業を八代市社会福祉協議会を指定管理者として事業を行う。また、その事業実施施設である泉地域福祉センターの点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。<br><br>※地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第83号)の第5条による、改正前の法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>● その他(　指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 要介護および要支援の認定を受けた高齢者。一般の方(一般入浴事業) |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| ・介護保険法第8条第7項に規定する通所介護および法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業※を行う。<br>・居住部門事業については市内に住所を有する概ね60歳以上のひとり暮らしの方または夫婦のみの世帯で、自宅でひとりまたは夫婦のみで生活することに不安のあるものに対して一定期間住居を提供し、各種相談及び助言をおこない孤独感の解消、精神的負担軽減並びに緊急時の対策を行う。<br>・一般入浴事業については健康増進と清潔保持を目的に行う。<br>以上の事業を八代市社会福祉協議会を指定管理者として事業を行っている。また、上記の事業が使用する施設の点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。 | 在宅福祉の拠点施設として、デイサービス・居住・一般入浴の3つの事業を実施し、高齢者等が安心して生活できる場、地域に開かれた交流の場として活用し、地域福祉の向上に寄与する。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 8,810 | 22,491 | 17,275 | 16,172 | 17,000 | 17,000 | 17,000 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | | | | | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 8,810 | 22,491 | 17,275 | 16,172 | 17,000 | 17,000 | 17,000 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 介護保険法第8条第7項に規定する通所介護開催日数（年度） | 日 | 計画 | － | 308 | 292 | 309 | 308 | 308 |
| | | | 実績 | 305 | 307 | 305 | 307 | 307 | － |
| ② | 法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業開催日数（年度） | 日 | 計画 | － | 308 | 292 | 309 | 308 | 308 |
| | | | 実績 | 308 | 307 | 305 | 307 | 307 | － |
| ③ | 一般入浴開設日数（年度） | 日 | 計画 | － | 256 | 244 | 309 | 308 | 308 |
| | | | 実績 | 251 | 258 | 250 | 255 | 254 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 通所介護利用者実数 | 介護保険法第8条第7項に規定する通所介護に関する事業の利用者数で、効果・成果の確認が可能と思われるため。 | 人 | 計画 | － | 2765 | 3000 | 3800 | 3800 | 3800 |
| | | | | 実績 | 2895 | 3254 | 3819 | 4139 | 4614 | － |
| ② | 法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業利用者実数 | 介護保険法第115条の45第1項第1号ロに規定する通所事業に関する事業の利用者数で、効果・成果の確認が可能と思われるため。 | 人 | 計画 | － | 1761 | 810 | 600 | 600 | 600 |
| | | | | 実績 | 1951 | 1158 | 623 | 879 | 873 | － |
| ③ | 一般入浴利用者数 | 安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図れるよう、浴場を提供しており、利用者数で効果・成果の確認が可能と思われるため。 | 人 | 計画 | － | 1629 | 790 | 1300 | 1300 | 1300 |
| | | | | 実績 | 1583 | 1121 | 1677 | 1879 | 1449 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | 地元でいきいきと健やかに暮らせるように高齢者等の生きがいづくり・社会参加等の支援として泉町の福祉事業の中心となっており、今後も高齢化率が高くなると予想されるため、必要不可欠な事業である。<br>民間事業所が参入してくる見込みもみられないため、市が事業主体であることが妥当である。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | 成果目標の利用者数等は、順調に達成している。今後も、事業内容の充実や周知の徹底し、利用者増に努める。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | 現行どおりでよい<br>● 見直しが必要 | 指定管理制度の導入により、管理経費等の削減効果は上がってきていると思われる。<br>下岳と五家荘の2か所にデイサービス事業を行っている施設を設置しているが車で1時間以上かかるため統合することは困難である。<br>居住部門の受益者負担のあり方については、現状の利用状況等を考慮し、より適正な負担となるよう見直す必要がある。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 今後の方向性（該当欄を選択） | 1 不要（廃止） | 2 民間実施 | 3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） |
| | ● 4 市による実施（要改善） | 5 市による実施（現行どおり） | 6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>山間地であり、高齢化率が高くなる一方であるが、地域福祉の拠点として必要不可欠な事業であり、福祉の増進をさらに図るために事業内容等の周知徹底をおこなっていく必要がある。<br>受益者負担（居住部門の使用料負担等）についても、利用者の状況を考慮しながら、より適正なものとなるよう見直す必要がある。 | | |

| 外部評価の実施 | 有 ： 外部評価 | 実施年度 | 平成26年度 |
|---|---|---|---|
| 改善進捗状況等 H28進捗状況 | 3. 現状推進 | | |
| 改善進捗状況等 H28取組内容 | 泉地域には民間の通所介護事業所がなく、また、介護保険法改正により介護予防通所介護については市町村が実施する総合事業に移行したこと等から、市は現行どおり施設および設備の維持管理に努め、今後も事業内容の充実や周知の徹底などにより高齢者の利用を促進するとともに、地域で安心して暮らせるよう事業の継続を図った。 | | |

| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |
|---|---|

| No | 4280354 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 柿迫いきがいセンター管理運営事業 | | | 会計区分 | 01 一般会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 3 | — | 1 | — | 3 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 1 | 誰もがいきいきと暮らすまち | 事業コード(大ー中ー小) | 1 | — | 34 | — | 20 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 3 | 健やかに暮らせるまちづくり | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 4 | 高齢者の支援 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 2 | 高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | ①市民の福祉保健活動の推進に関すること。②市民の健康管理及び健康保持増進に関すること。③高齢者の福祉保健の増進に関すること。④障害者(児)の福祉の増進に関すること。⑤母子・父子及び寡婦並びに児童の福祉の増進に関すること。⑥前各号に定めるもののほか、市民の福祉保健の増進及び社会参加の促進のために必要と認める事項に関すること。以上の業務を行うために施設を提供する。また、利用者が施設を安全に快適に使用できるよう維持管理を行う。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>● その他(　指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | 八代市柿迫生きがいセンター条例および八代市柿迫生きがいセンター条例施行規則 |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 泉地域の市民(主に柿迫地区) |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| ①市民の福祉保健活動の推進に関すること。②市民の健康管理及び健康保持増進に関すること。③高齢者の福祉保健の増進に関すること。④障がい者(児)の福祉の増進に関すること。⑤母子・父子及び寡婦並びに児童の福祉の増進に関すること。⑥前各号に定めるもののほか、市民の福祉保健の増進及び社会参加の促進のために必要と認める事項に関すること。<br>これらの事業・活動を指定管理者として八代市社会福祉協議会が事業実施している。また、それぞれの事業が使用する施設の修繕等を行い、維持管理に努める。 | 地元で自らの健康の維持増進を図り、長寿を全うできるように集い憩う場として活用する。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 4,466 | 5,176 | 5,471 | 7,099 | 7,099 | 7,099 | 7,099 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | | | | | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 4,466 | 5,176 | 5,471 | 7,099 | 7,099 | 7,099 | 7,099 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | げんき体操、いきいきサロンや市民の福祉保健の増進に関する会合等施設利用実施日数 | 日 | 計画 | － | 307 | 308 | 309 | 308 | 308 |
| | | | 実績 | 162 | 162 | 148 | 151 | 151 | － |
| ② | 一般入浴実施日数 | 日 | 計画 | － | 307 | 308 | 309 | 308 | 308 |
| | | | 実績 | 287 | 290 | 289 | 282 | 283 | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 元気体操、いきいきサロンや市民の福祉保健の増進に関する会合等施設のべ利用者数 | 利用者数が多いほど地域住民自らが健康管理・健康増進を目的として活用していると考えられるため。 | 人 | 計画 | － | 1600 | 1600 | 1300 | 1300 | 1300 |
| | | | | 実績 | 1645 | 1642 | 1389 | 1139 | 1109 | － |
| ② | 一般入浴利用者数 | 入浴施設の利用者数が多いほど、地域住民の憩いとくつろぎの場、また健康維持増進の場として利用されていると考えられるため。 | 人 | 計画 | － | 4500 | 3800 | 4200 | 4200 | 4200 |
| | | | | 実績 | 4549 | 3977 | 4224 | 3263 | 3329 | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | 主に柿迫地区における高齢者等の福祉向上のための施設として多くの住民に利用されており、山間地域のため他に民間事業所等も参入が見込まれないと思われるため、市が事業主体となることが妥当である。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | 有効である<br>● 概ね有効である<br>有効でない | 高齢化が進んできているため、利用者数の減少が見られるが、地域福祉の向上を目的としている施設として十分活用されている。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | 柿迫地域にあるこの施設は、地域住民の自らの健康増進、集いの場・憩いの場・交流の場として唯一の施設となっており、公共交通機関の状況と地理的状況もあわせて考えると、泉町内の他の福祉施設との統合は困難であると思われる。<br>また、高齢者の利用が多いため、利用者負担を引き上げると利用者数の減少につながる恐れがある。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>この施設がある泉町柿迫地区は、山間地域で少子高齢化が進んでおり、公共交通機関が整備されておらず、利用者増や費用対効果を期待するのは困難である。しかし、住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう自らの健康の維持増進を図り、集い憩う場としては非常に重要な施設である。そのためにも事業内容の周知徹底を行い、修繕等施設の維持管理も十分に対応する必要がある。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280355 |
|---|---|

# 事務事業票

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 特別会計繰出金事業(診療所) | | | 会計区分 | 01 一般会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 4 | — | 1 | — | 1 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 6 | 市民と行政がともに歩むために | 事業コード(大ー中ー小) | 6 | — | 12 | — | 31 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 1 | 効率的・効果的な行財政の経営 | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 2 | 財政の健全性の確保 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 3 | 計画的な財政運営 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 診療所特別会計へ一般会計からの繰出金を支給する。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| 対　象(誰・何を) | 椎原診療所・下岳診療所・泉歯科診療所 |
|---|---|

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| 一般会計からの繰出金　27,244千円<br>＜内訳＞<br>椎原診療所　14,571千円<br>下岳診療所　10,329千円<br>泉歯科診療所　2,344千円 | 各診療所の安定した運営 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 23,508 | 24,695 | 27,244 | 31,637 | 32,000 | 33,000 | 34,000 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | | | | | | | |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | 23,508 | 24,695 | 27,244 | 31,637 | 32,000 | 33,000 | 34,000 |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ② | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合
繰出金は各へき地診療所の運営状況によって決定することから、指標化は困難である。

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ② | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |
| ③ | | | | 計画 | － | | | | | |
| | | | | 実績 | | | | | | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合
繰出金は各へき地診療所の運営状況によって決定することから、指標化は困難である。

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・へき地診療所の計画的な財政運営に資するために必要な事業で、市予算（一般会計）からの繰出金であるため、事業主体は市である。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・へき地診療所の運営状況によって決定されている。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | ・市予算（一般会計）からの繰出金であるため、事業主体は市で、受益者負担は困難である。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>今後も必要額を一般会計から繰り出しを行う。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | 無 | 実施年度 | |
| 改善進捗状況等 H28進捗状況 | | | |
| 改善進捗状況等 H28取組内容 | | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280363 |
|---|---|

# 事務事業票

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 長期債償還元金事業(診療所) | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 2 | — | 1 | — | 1 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 6 | 市民と行政がともに歩むために | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 08 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 1 | 効率的・効果的な行財政の経営 | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 2 | 財政の健全性の確保 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 3 | 計画的な財政運営 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 診療所事業の財源として、国等からの借入金を償還計画に基づいて償還する。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 医療機器等の購入及び長期債元金 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| 平成28年度償還額<br>財政融資資金(元金)955,435円 | 診療所事業の財源として、国等からの借入金を償還計画に基づいて償還する。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 2,719 | 2,167 | 955 | 962 | 968 | 1,282 | 1,445 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | 2,719 | 2,167 | 955 | 962 | 968 | 1,282 | 1,445 |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | | | | | | | |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 財源融資 ： 償還額（元金）の推移 | 千円 | 計画 | － | 1590 | 2047 | 2167 | 955 | 962 |
| | | | 実績 | 1563 | 1590 | 2047 | 2167 | 955 | － |
| ② | 簡保融資 ： 償還額（元金）の推移 | 千円 | 計画 | － | 5713 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 実績 | 6222 | 5713 | 0 | 0 | 0 | － |
| ③ | 郵貯融資 ： 償還額（元金）の推移 | 千円 | 計画 | － | 664 | 670 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 実績 | 659 | 664 | 670 | 0 | 0 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | ・財政融資（元金）償還率（年度ごと償還済額／借入金額）×100 | 起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定 | % | 計画 | － | 14 | 18 | 20 | 10 | 13 |
| | | | | 実績 | 17 | 14 | 18 | 27 | 10 | － |
| ② | ・簡保融資（元金）償還率（年度ごと償還済額／借入金額）×100 | 起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定 | % | 計画 | － | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 実績 | 88 | 100 | 0 | 0 | 0 | － |
| ③ | ・郵貯融資（元金）償還率（年度ごと償還済額／借入金額）×100 | 起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定 | % | 計画 | － | 87 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 実績 | 74 | 87 | 100 | 0 | 0 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・診療所における施設整備にかかる市債の活用であり、安定的な資金調達を実施することは、上位政策・施策に結びつくものである。<br>・安定かつ適切な医療を提供するために実施する事業であり、住民ニーズに応えている。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・当事業は起債償還事務であり、借入金の条件に応じて元金を償還するものであり、内容を見直す余地はない。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | 該当しない。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>今後とも診療所の安定した運営が継続できるように、経費の必要分を借り入れ、確実に借入金の償還を実行していく。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |

| No | 4280364 |
|---|---|

# 事務事業票

| | |
|---|---|
| 所管部長等名 | 健康福祉部長　山田　忍 |
| 所管課・係名 | 健康福祉政策課　泉健康福祉地域事務所 |
| 課長名 | 早木　浩二 |

| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|---|---|

## 1 (Plan) 事務事業の計画

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 長期債償還利子事業(診療所) | | | 会計区分 | 18 診療所特別会計 | | | | | |
| | | | | 款項目コード(款-項-目) | 2 | — | 1 | — | 2 | |
| 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) | 基本目標(章) | 6 | 市民と行政がともに歩むために | 事業コード(大ー中ー小) | 81 | — | 31 | — | 09 | |
| | 施策の大綱(節)【政策】 | 1 | 効率的・効果的な行財政の経営 | 総合戦略での位置づけ | 基本目標 | | | | | |
| | 施策の展開(項)【施策】 | 2 | 財政の健全性の確保 | | 施策大項目 | | | | | |
| | 具体的な施策と内容 | 3 | 計画的な財政運営 | | 施策小項目 | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事務事業の概要(全体事業の内容) | 市の財源に不足が生じる場合、国等から資金を借り入れ、その際に発生する利子を支払う。 |
| 実施手法(該当欄を選択) | ● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託<br>○ その他(　　) |
| 補助金事業該当 | ○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 |
| 根拠法令、要綱等 | |

| 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | 法令による実施義務(該当欄を選択) | |
|---|---|---|---|---|
| | 合併前 | 未定 | | ○ 1 義務である<br>● 2 義務ではない |

## 2 (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業内容等

| | |
|---|---|
| 対　象(誰・何を) | 医療機器等の購入及び長期債利子 |

| 事業内容(手段、方法等) | 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) |
|---|---|
| 平成28年度償還額<br>財政融資資金(利子)46,266円 | 診療所の安定的な経営基盤を確立するため、財源を借り入れ計画的な償還を行う。 |

| コスト推移 | | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 | 29年度予算 | 30年度見込 | 31年度見込 | 32年度見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(直接経費)　(単位:千円) | | 107 | 76 | 46 | 56 | 34 | 28 | 21 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源(特別会計→繰入金) | 107 | 76 | 46 | 56 | 34 | 28 | 21 |
| | 一般財源(特別会計→事業収入) | | | | | | | |

| 活動指標 事業の活動量・実績の数値化 | 指標名 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 財政融資 ： 償還額（利子）の推移 | 千円 | 計画 | － | 124 | 108 | 79 | 57 | 41 |
| | | | 実績 | 141 | 124 | 102 | 76 | 46 | － |
| ② | 簡保融資 ： 償還額（利子）の推移 | 千円 | 計画 | － | 47 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 実績 | 111 | 47 | 0 | 0 | 0 | － |
| ③ | 郵貯融資 ： 償還額（利子）の推移 | 千円 | 計画 | － | 11 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 実績 | 16 | 11 | 5 | 0 | 0 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

| 成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | ・財政融資（利子）償還率（年度ごと償還済額／利子総額）×100 | 起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定 | % | 計画 | － | 25 | 28 | 28 | 25 | 28 |
| | | | | 実績 | 23 | 25 | 28 | 76 | 21 | － |
| ② | ・簡保融資（利子）償還率（年度ごと償還済額／利子総額）×100 | 起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定 | % | 計画 | － | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 実績 | 99 | 100 | 0 | 0 | 0 | － |
| ③ | ・郵貯融資（利子）償還率（年度ごと償還済額／利子総額）×100 | 起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定 | % | 計画 | － | 70 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 実績 | 53 | 70 | 100 | 0 | 0 | － |

〈記述欄〉※数値化できない場合

## 3 （Check） 事務事業の自己評価

| 着眼点 | チェック | 判断理由 |
|---|---|---|
| **◆事業実施の妥当性を備えているか**<br>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか<br>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか<br>・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） | ● 妥当である<br>概ね妥当である<br>妥当でない | ・診療所における施設整備にかかる市債の活用であり、安定的な資金調達を実施することは、上位政策・施策に結びつくものである。<br>・安定かつ適切な医療を提供するために実施する事業であり、住民ニーズに応えている。 |
| **◆活動内容は有効なものとなっているか**<br>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか<br>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか） | ● 有効である<br>概ね有効である<br>有効でない | ・借入金の利率に応じて、借入金の利子を償還するものであり、見直しの余地はない。 |
| **◆実施方法は現行どおりでよいか**<br>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か<br>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か<br>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か<br>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止） | ● 現行どおりでよい<br>見直しが必要 | 該当しない。 |

| 4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善 | |
|---|---|
| 今後の方向性<br>（該当欄を選択） | 1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）<br>4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充） |
| 今後の方向性の理由、改革改善の取組等 | （今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など）<br>今後とも診療所の安定した運営に努めながら、借入金の償還を計画的に進めていく。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外部評価の実施 | | 無 | 実施年度 |
| 改善進捗状況等 | H28進捗状況 | | |
| | H28取組内容 | | |

| | |
|---|---|
| 決算審査に伴う常任委員会における意見等 | （委員からの意見等）<br>特になし |